

## 戦後資本主義の物価問題によせて〔I〕

安 部 一 成

## は し が き

戦後の主要な資本主義国における物価動向のなかから、次の二つの特徴点を指摘することができる。

(1) 消費者物価は、ほぼ一貫して上昇傾向にある。その騰貴率は国によってかなりの相違が見られ、必ずしも経済成長率の高さに照応しているわけではないが、ただ成長率をもっとも大きくて、その経済構造において特異性をもっているわが国において、騰貴率が最高のものであったという事実は、特に注目に値する。

(2) 卸売物価は、消費者物価に比較して、その上昇率は小さいようであるが、その動態においては、国によって若干のちがいが発生している。アメリカなどでは、いわゆる「景気後退期」においても、卸売物価は下落しないで、強い下方硬直性をもっているようであるが、1950年以来平均1%程度の割合において上昇してきた（もっとも、1958年以後は安定している）。これに反して、日本の卸売物価は、その振幅はそう大きいものではないが、かなりはっきりとした循環的な変動をとめないながらも、趨勢的には安定的な性向を保ってきたようである。

以上から、われわれが戦後資本主義の物価動向と関連して解明を必要とする問題は、次の二点である。第一点は、卸売価格に見られる下方硬直性・上位弾力性、特に下方硬直性の傾向についてである。<sup>①</sup>第二は、このような物価の下方硬直性・上位弾力性が経済成長様式とどのような内的関連をもっているであろうかという点である。第三点は、消費者物価を一貫して上昇せしめる動因、特にその日本的ケースに関する分析である。

われわれは、主要な資本主義国における戦後の物価動向、物価構造そのものを実証的に明きらかにしようとするものではない。それを素材として利用しながら、物価問題にかかわる理論的な問題を究めてみようとするものである。

① わが国の「景気後退」期における卸売物価指数の下落の程度は、次第に小さくならうとしている。

	持続期間 (月)	振幅 (マイナス%)
昭和29年2月～30年6月	17	7.1
32年4月～33年9月	18	9.3
36年9月～37年10月	14	3.2
38年11月～29年11月	13	4.1

(38年11月から落ち始めた卸売物価が、39年11月に底をついたかどうかについては、なお確定的なことを知りえない)

このことから、わが国においても卸売物価の下方硬直性が強められようとしているのではないかと見る事ができる。

1

価格の下方硬直性については、まずもって独占的企業の行動から説明されるのが普通である。ホールとヒッチ、スウィージーらによって、この点が理論的に、あるいは実証的に明きらかにされてきたことは、よく知られている。価格の下方硬直性という場合には技術進歩や生産方法の改良にともなって生産費が低下傾向にあるにもかかわらず、価格が引き下げられようとはしない「構造的な価格硬直性」と、供給過剰が発生した際において価格が低落しない「循環的価格硬直性」とに一応分けることができるが、そのいずれの下方硬直性も、市場に対する独占的支配力の浸透の度合いに依存するという見地は、たとえば日本とアメリカにおける戦後の卸売物価の動きかたの相違を説明する上において、なにかしかの説得力をもっているようである。すなわち、わが国においては、特にアメリカなどと比較すれば「独占度」が低位にあり、管理価格システムはなお未成熟なものであり、その市場構造は価格競争を引き起こしやすいものであり、このような情況が特に、これまで周期的に発生してきた金融引締めを契機とする「景気後退」期において少くとも卸売物価指数から看取される範囲内では、価格の低落を誘発してきた原因をなしているというようにである。

われわれも、価格の下方硬直性の構造的な原因として、第一に独占的企業の行動に注目すべきであると考えている。しかし、それをもって価格の下方硬直性の唯一の原因とみなすことは、これまでの歴史的な経過をふり返って見たときに疑わしく思われよう。アメリカの例では、1856年から19世紀末までの5回の「恐慌」時点における価格の低落率の平均は13.7%、最高は26.3%、最低は8.3%であった。大合併運動を通して、生産の集中、資本の集中が目立ち始めた時期における循環性恐慌時点とみなされている1903～04年、ならびに1907～08

年のそれぞれにおける価格低落率は0.3%、3.5%と小さいものであり、持続期間も相対的に短いものであった。その限りでは、独占の成立以前と以後において、価格面にあらわれた構造的変化を読みとることも可能であろう。しかし、それに続く時点、1920~21年、1929~32年では、価格低落率が36.8%（年平均も36.8%）、32.0%（年平均10.7%）といちぢるしく大きいものであった。<sup>①</sup>もし、われわれが独占的企業の行動のみをもって事態の推移を説明しようというのであれば、19世紀初頭から30年間の期間中において「独占度」は低下したといわなければならないこととなる。さらに1948~49年、1953~54年の価格低落率は小さく、1957~58年、1960~61年では、価格が微騰しているという戦後の事実に対しては、「独占度」が再び上昇したという理由がつけられなければならないことになる。

アメリカについての「独占度」—すなわち生産の集中なり資本の集中—の推移については、いろいろな意見が出されている。19世紀末から20世紀の初めにかけての広汎な合併運動にともなって、市場構造にある種の変化が起こったという事実を否定する人は少い。意見の対立は、むしろその後の経過に関するものである。あるいは「独占」的なセクターの経済全体に占める比重についてである。「独占度」が低下傾向にあったという見解は、それ程大きな説得力をもっているとはいえない。むしろ「独占度」はあまり変化しなかったという見解が支配的なものといえよう。このように意見が異なる理由の一つとして、「独占度」の計測の方法がまちまちであるという点があげられよう。われわれの目的は、アメリカの実証にあるわけではないから、さわめて概括的な把握で十分である。そのために、次のような断片的なデータをもって、大体の判断の資料とするにとどめることにする。

- (1) 少数の大企業による資産集中度は、経済力の一般的な支配・集中の程度を表現するもっとも中心的な指標として位置づけられるものと思われるが、上位100社による資産集中度は、この50年間において上昇している（1909年=17.7%、1935年=28.0%、1958年=29.8%）。さらにまた、このトップ・クラスに属する大企業が固定化しようとしている。<sup>②</sup>生産額、付加価値、労働者数を指標とする集中度も、この間に低下しているとはみなしがたい。むしろ、その速度は早いものではないとしても、上昇傾向にある。
- (2) それぞれの生産部門における市場集中度の推移については、はっきりした資料をもち合わせていない。ただシロス・ラビニーによって計測されているところの主要な生産部門（鉄鋼、石油、電気機械、造船）における労働者数

のジニ集中率から判断すれば、1914年と1947年との間に、集中率が上昇している。③ 市場集中率の推移については十分なことはいえないとしても、さらにまたそれについての僅かな情報にもとづいて観察するかぎり、集中率が大幅に高められているとはみなされないとしても、主要部門においては限定的な大企業にもとづく生産集中度が高水準にあり、それらが経済において支配的な力をもっているという事実を否定することは困難である。

- (3) 企業合併の動きを見てみると、1895年頃を起点として、1903年頃まで続いた合併運動について、1920年代後半において再びこの運動の昂揚を見ることができ、それは、寡占経済体制の確立、体制への定着化を意味するものと解されよう。そして、1950年以降において、合併運動が復活し、それが根強く継続しているといわれている。④

以上のような断片的な資料から、なにか確定的な結論を引き出そうとすることは危険であるが、アメリカにおける「独占度」が、今世紀初頭以来まったく変化していないとか、ましてや低下傾向にあったとはいえない。むしろ、断続的ではあるが量的に高められているとともに、特に戦後において、その構造的定着性は強められていると見るべきであるし、きわめな限定的な利益集団の掌握のもとで、主要部門における少数の大企業による市場の支配力は大きいものであるし、さらに寡占的・独占的なセクターの占める比重が高められる傾向にあったとみなすべきであり、そしてこのようなことが、戦後アメリカにおいて価格の下方硬直性を強めるにいたった重要な構造的条件をなしていると考えられるべきである。事実、G.C. ミーンズも市場価格と管理価格の相対的な動きを見究めながら、戦後の卸売価格の微騰傾向を「管理的インフレーション」と呼んでいる程である。⑤

それにもかかわらず、なおそれだけでは価格の強力な下方硬直化傾向の根拠を完全に示しえたことにはならないのではないかとの疑問が依然として残る。30年代のように価格の暴落が発生しなかったという事実は、30年代から戦後にかけての「独占度」の相違のみによって説明することはきわめて困難であるように思われてならないのである。

① B. G. Hickman, "Postwar Cyclical Experience and Economic Stability", *American Economic Review*, May, 1958 にかかげられている資料による。

② N. R. Collins and L. E. Preston, "The Size, Structure of the Largest Industrial Firms, 1909—1958", *American Economic Review*, Dec., 1961. この資料によって、最大企業の資産支配力が正確にとらえられているとはいえない。多様な形態

をもって、100社以外の企業が支配されている事実、さらには100社の巨大企業間の金融的結合がまったく考慮に入れられてはいないからである。

- ③ P. Sylos-Labini ; *Oligopoly and Technical Progress*, 1962 におけるアペンディックスを参照のこと。
- ④ この点においては、瀬尾芙己子；資本主義発展の研究、第8章、野口祐；現代企業集中論、第1章、さらに佐藤定幸「アメリカにおける経済力集中過程の若干の問題点」—経済研究、第16巻 第1号 1965年1月を参照のこと。
- ⑤ G. C. Means ; *Pricing Power and the Public Interest*, 1961. 伊藤長正他訳 pp. 60~63.

## 2

1957~58年において、生産指数は15%の低落を見たにもかかわらず、総体的な卸売物価指数に反映されているかぎりでは、卸売価格が微騰したという現実面に直面して、主としてマルクス経済学者の間において、この局面をどう評価し、位置づけるかについて見解が対立した。その一つは、1957年から58年にかけて価格が低落しなかったことを理由に、この局面を循環性恐慌と規定すべきではないという見解である。これに対するものとしては、価格の低落をもって循環性恐慌のメルクマークとする考え方は、産業資本主義段階ならともかくとして、今日の資本主義の発展段階にそのまま適用することはできないという考え方である。どちらかといえば、われわれも後者の立場をとっていた。

前者の見解によれば、たとえ独占体の市場支配力が強力なものであったとしても、需要が十分に減少すれば、価格の低落は不可避的なものとなるから、1957~58年においては、循環性恐慌を引き起こす条件がなお成熟していなかったということになる。① アメリカでは、1903~04年の「恐慌」時点においても、価格のわずかな騰貴現象を経験しているという事実を、ここでは問わないことにしよう。これらの論者は、国家独占資本主義段階における成長と循環の様式にある一定の変容を認めながらも、恐慌確定のメルクマークについては、従来の方式をそのまま用いようとしている点に、問題があるように思われてならない。ただ、1957~58年では、恐慌をもたらす程の需要の減少が現われなかったという認識については、それを恐慌時点の確定と結びつけることは正しくはないとはいえ、そのなかにはわれわれが考慮しなければならない事実が含まれている。それは、価格を下方に硬直的に維持しようとする寡占体の行動を積極的に支える条件が存在していたということである。

ここで、われわれがいおうとしていることは、卸売物価に現われている強い下方硬直性を理解するためには、総貨幣需要が大幅に減少しないですんだとい

うもう一つの事情を看過してはならないという点である。アメリカでは、周知のように設備投資の伸長率は、2%を大きく上回ることはできなかった。しかし、消費支出と財政支出とを加えたものは、比較的一様な速度をもって伸びてきた。だから、設備投資も、日本におけるように、資本財内部におけるいわゆる自己回帰的な設備投資の占める比重は小さく、最終需要誘発的な性格をもったものが大きな割合を占めていたものと推定することができる。そして、このことが成長率を低位にとどめた主要な原因をなしているといえないこともない。それはそれとして、「景気後退」局面において、需要の減少を抑制できていること、このことが価格の下方硬直性を支える積極的な条件をなしていることは否定できない。なかでも、個人消費支出が減少しなかったこともさることながら、景気後退期中に、赤字財政のもとで財政支出を高位に保つことができたことは、きわめて重要な配慮事項といわなければならない。1950年以来63年まで財政支出が黒字を記録した年度はわずか4ヶ年にすぎない。その14年間における赤字累計は、476億ドルに及んでいる。そして、それとの関連で、終戦に先立つ時点(1943~45年)において、年500億ドル以上、累計1,630億円に達する赤字が発生し、それともなって通貨発行高が飛躍的に増大したという事実も注目されてよい。② 戦後における赤字公債の多くが民間金融機関の手持過剰資金によって吸収され、このことによって、通貨発行量の増大がもたらされたとはいえないとしても、ただ需要を維持することができた基底的な体制的条件として、弾力的な通貨の供給を可能にした管理通貨体制を重視しなければならない。この点が、1929~32年の恐慌—不況局面と根本的に異った情況であると考えられる。たとえば、ヒックスは、こういっている。③ 「私は、1927~9年の実物的ブームが、いやしくも例外的なブームであるとする何か十分な理由が存在するとは見ていない。……しかしスランプは極めて例外的に不安定である貨幣的状况にぶつかった。この不安定性の主要な原因は、1928~9年にニューヨークに起こった純粋に表面上の投機的過剰拡張ではなかった。その根底は、はるかに深く根ざしていた。世界の貨幣体系は、1914~8年の戦争後に起こった貨幣所得の水準の変化に決して十分には適応していなかった。それは資金単位で表現して極端に不十分であった金供給でやっていこうとしていた」と。いわば、貨幣所得総額/金存在額があまりにも高い水準に達したことにおいて表現される貨幣的不均衡、これこそ1929年から32年にかけての例外的なスランプを引き起こした根本的な原因をなしているというわけである。われわれは、いまここでこのヒックスの考え方を検討するつもりはない。ただわれわれ

と共通していることは、たとえそれが完全なものではないにしても、少なくとも国内的には通貨を管理しうる条件が作り出されたこと、この点が有効需要を維持することを可能にした戦後的な基底条件をなしているのではないかという点である。

しかし、後で述べるように、価格の下方硬直性を支えてきた条件そのものが、経済の自律的な発展力を制限するよう否定的な作用をもっていること、すなわち、成長率の短期循環的な変動、それを通しての低い趨勢成長率という形で表現されている特異な成長方式を実現せしめるに至った根源的な理由をなしているという面も看過されてよいものではない。

以上において、われわれは、総需要が維持されてきたことが、価格の下方硬直性をもたらすに至った一つの主要な条件をなしているということをいったのであって、アメリカにおける卸売価格の微騰傾向の原因を、すべて需要側が増大しすぎたことに帰着せしめようとするものではない。よくいわれているように、アメリカにおいては、潜在的生産能力と現実産出高との間には、ギャップが存在している。ある計測によれば、1956年以降のギャップは、1930年代を除けば、1920年以來最高のものといわれている。もちろん、その背離の度合いは、1930年代に比べれば、はるかに小さいものと見られている。<sup>④</sup>しかし、その程度は別としても、生産能力と現実産出高との間にギャップが存在するかぎりにおいては、言葉の厳密な意味での超過需要に起因する価格騰貴が発生する可能性は小さいように考えられる。ここから、アメリカの卸売価格の微騰現象は、いわゆる「デマンド・プル」にもとづくものとはいえないであろう。ただ次の三点だけは指摘しておく必要がある。

第一点 ここでいうギャップは、資本家的企業の行動にもとづいて可變的なものである。というのは、もし生産能力の計画的利用度が低く設定されれば、生産能力はそれだけ低く見積られ、資本家的企業にとっての需要超過点は引き下げられるというような事態が起こりうるからである。

第二点 たとえ総需要が一定に保たれている状況のもとでも、ある部門に対して超過需要が発生するように需要構成が変動すれば、その部門の価格は騰貴する。その結果として、需要が減少した部門の価格が、下方に対して硬直的な性向をもっておれば、全体としての平均価格は引き上げられることになる。

第三点 現実の産出高水準が能力産出高を下回っていても、あるいは現実の利用度が資本家的企業の目指す計画的な利用度以下の場合においても、需要が増大している条件のもとでは、その需要の拡大の一部分を価格の引き上げによ

って吸収することが可能である。市場に対する独占的支配力の強い部門においては、需要が低い割合においてであり、継続して増加しているような状況のもとでは、このような行動がとられやすいし、またこれまでもしばしばとられてきたという事実を無視することはできない。

- ① その代表的なものとして、力石定一；現代景気循環論。われわれは、この力石氏の考え方については、若干の論評を加えておいた（力石氏の上記著書に対する書評—日本経済分析第16集—を参照のこと）。
- ② この点に特に注目したものとして、川合一郎「現代資本主義と物価騰貴」（吉田義三編；現代資本主義の研究）がある。
- ③ J. R. Hicks ; *A Contribution to the Theory of the Trade Cycle* 1949. 古谷弘邦訳 pp. 225~226 注(1)。
- ④ J. M. Knowles ; *The Potential Economic Growth in the United States—Joint Economic Committee. Study of Employment, Growth and Price Levels, Study Paper 20.* なお、アメリカの「大統領経済報告」においてもこれまでこのような事実が、アメリカ経済の特徴点として注目されてきたようである。

3

ここで、以上のようなわれわれの考え方に対して、「価値論にたちかえってその確認から出なさないかぎり、現代物価の解明は徒勞に終わらざるをえない」という方法論的視角をとっている岡橋保教授から、次のような批判が提起されている。①

「独占価格の価値以上へのつり上げが、非独占商品の価格の下落によって相殺されなかったとして、一般商品価格総額の価値総額以上への騰貴が生じうるためには、そのような市場価格を生産価格以上に騰貴させる要因が一般商品の側にのみ作用して、その対極にある貨幣商品金の側にどうして作用しないかを明きらかにしないかぎり、その物価騰貴の下方硬直性は一時的なものというほかになく、やがてそのうちに物価は下落して、その循環性を暴露するにいたるであろう」

この批判について、われわれは、次のような疑問をもっている。第一に、経済体制のなかで量的にも高い比重を占めようとしている独占体が、価格を下方に硬直化させようとする行動、あるいは価格の安定をその第一次的目標としてではないとしても、副次的目標として設定し、その実現をはかろうとしている行動が、体制的に定着せしめられ、そしてそれが政策的に保証されようとしている事実を、どのように位置づけられているのかという点である。われわれの見るところでは、教授は、この事実を正当に評価されてはいないようである。

第二に、ここでいわれている「循環性」とは、価格の低落をともなった循環性恐慌のような現象を指しているものと思われる。だから、われわれのような分析方式—教授によって「市場価格論的接近方法」と呼ばれているようなもの—によってとらえられるような市場価格の生産価格からの背離は、一時的、経過的なものであって、固定化するようなことはありえないというのが、教授がいわれようとしたところのものである。教授も主として戦後のアメリカ経済を念頭に置いておられる。アメリカ経済の現実が、市場価格の生産価格からの背反として特徴づけることができるかどうかについて、われわれは前節におけるアメリカの状況把握をもととして疑わしく思っている。いまそのことを問わないものとすれば、事情の如何によっては、すなわち総需要の激的な減少が発生すれば、総体的な価格の下落をともなった恐慌が起こる可能性までを否定し去ろうとすることは正しくはないと、われわれは考えている。われわれの分析方式をもってすれば、価格の低下を阻むことができるかどうかは、独占体の行動様式を与えられたものとすれば、総需要を維持できる条件が存在するかどうかにかかっているわけである。そして、これまでのアメリカ経済においては、それが完全なものではないとしても、価格を下方に硬直的に維持しようとする独占体の行動を支えるだけの条件が満たされていたと理解すべきなのである。このような見方は、いったどのような点で、現実を歪曲したとらえ方と判断されるのかははっきりしないのである。

ところで、独占価格ということになれば、マルクス経済学派においては、それと価値法則との関連が必ず基本的な問題となる。たとえば、戦前のマルクス派経済学による独占価格理論を代表するものとしての周知のセレブリヤーコフは、次のようにいっている。②

「独占が価値法則及び生産価格法則にもたらす修正は、すべてこの法則を毫も排除するものではなく、それらのよりいっそうの発展を意味する。……価値は依然として独占価格に対する真の一般的な限界をなしている。価格総額は産業資本主義時代においても、帝国主義の条件のもとにおいても、価値総額の枠で制限されている」

このセレブリヤーコフの考え方をいい直してみると、こうなる。独占体が、その価格を価値以上に引き上げれば、そこには独占的な超過利潤が生れる。しかし、この超過利潤は、社会的に見れば、他部門で生産された価値または剰余価値から移転されたものであるから、非独占部門（あるいは、なお「独占度」の相対的に低い部門）の価値以下に切り下げられなければならない。独占商品

と非独占商品とを合わせた場合には、価格総額はその価値総額と一致するのであるから、独占の高価格はただ単なる（剰余）価値の再配分を意味するにすぎないことになる。とすれば、独占価格が騰貴し、それに応じて非独占価格が下落し、この両者が相殺し合うというのであれば、一般商品全体の価格の上昇は起こりえないということになる。③

セレブリアーコフ自体は、独占資本主義の価格に対する影響は、価格の全般的な高騰化傾向であるともいっている。それは、独占が価値以上に価格を吊り上げると、生産費の上昇を通して、非独占商品の価格騰貴がもたらされるという理由にもとづくものである。しかし、独占段階における一般商品の価格騰貴の必然化傾向という把握と、「価格総額は帝国主義の条件のもとにおいても、価値総額の枠で制限されている」という認識とは、どう両立せしめられるのであろうか。④

ところで、アメリカにおいては、1953年を基準とすれば、雇用指数、製造業生産指数との組み合わせにもとづいて計算しうる範囲内での労働生産性は、1962年において136となる（遊休設備の慢性化現象という事実を考慮に入れると、このような計算が、労働生産性の上昇率に対する正確な評価を与えるものでないことはいうまでもない）。生産財（添字1をもってあらわす）と消費財（添字2をもってあらわす）のそれぞれ一単位の価値（ $p'$ ）は

$$p_1' = p_1'c_1 + a_1$$

$$p_2' = p_1'c_2 + a_2$$

となる。cは、生産財係数であるから、 $p_1'c$ は「過去労働」を示すものである。aは、労働係数であり、「現在労働」をあらわしている。したがって

$$p_1' = \frac{a_1}{1-c_1}$$

から  $c_1$  が相殺的に動かないかぎり、 $p_1'$  は、 $a_1$  に比例して低落する。 $p_1'$  が下落し、消費財部門においても、労働生産性の上昇にともなって、 $a_2$  が引き下げられれば、 $c_2$  が相殺的に動かないかぎりにおいては、 $p_2'$  は低落する。われわれの判断においては、資本主義のもとでの技術革新、あるいは生産方法の改良は  $c$  の上昇をとともなうものであったとしても、そのことによって、 $a$  の下落にもとづく価値引き下げ効果が相殺されるというようなことはありえない。ということは、アメリカにおいて、その本来的な停滞化傾向を反映して、その上昇率が低水準に抑制されているとはいえ、ともかく労働生産性が上昇しているかぎりにおいて、生産財、消費財の、したがってまたこの両者を平均した場合の商品

単位当り価値は下落趨勢にあったと見るべきである。にもかかわらず、価格はこの間に約9%上昇している。したがって、価格は価値からかなり大幅に背離してきたといわなければならない。

上述のような観測がほぼ真実を伝えてくれるというのであれば、二つの解釈が成立するのではないかと思われる。第一は、独占価格の価値以上への吊り上げが、非独占商品価格の価値以下への低下によって相殺されるというようなことが起こらなかったのは、総価格=総価値という命題が、独占の支配的な段階においては修正されなくてはならないという見方である。もっとも、これに対して、総価額が総価値を越える部分は、貿易を通して、他国（たとえば植民地）で生産された価値が移転されたものと理解すべきであるという見方が提起されよう。われわれは、先進的独占資本主義国が、特に未開発国との不等価交換を通して、超過利潤を獲得しようとしているという現実を無視するつもりはない。しかし、独占段階の価格運動の本質を究めようとする場合に、このようなとらえ方がどれ程積極的な意味をもちうるのかというのである。⑤ 第二の解釈は、ここでいう価格は、市場価格であって、価格の価値からの背離現象は、過剰需要にもとづいて市場価格が価値を上回ったことによるものである。しかし、少なくとも、アメリカについては、このような解釈が適用される余地は、そう大きいものではない。

- ① 岡橋保「現代物価論の問題点」（金融学会報告第XX集1964年に集録）。なおその詳細は、「現在物価論の問題点—方法論的批判」（バンキング、194号、1964年5月）参照のこと。
- ② ヴェ・セレブリアーコフ「独占資本と物価」（堀江邑一、国迫政夫訳）。
- ③ そのもっとも平易な、したがってまた問題点の多い解説として、越村信三郎編：最近の独占研究、第6章「独占理論」の展開がある。
- ④ この点について、玉垣良典氏は、「独占価格による一般物価水準の上昇といわれるものの理論的性格は、市場価格次元でとらえられたそれであるのか、それとも独占価格機構の形成による価格標準の自律的变化（切下げ）を意味するものであるのか。この点に関する彼の説明は、まことにあいまいだといわねばならない」とセレブリアーコフを批判されている。（玉垣良典「現代物価と景気循環」——今井則義編：現代日本資本主義の物価問題）。本文中において指摘しておいたように、玉垣氏のいわれるとおりである。セレブリアーコフによる独占価格の上昇→一般物価水準の騰貴の説明から判断するかぎり、当然後者に落ちつくのではないだろうか。
- ⑤ セレブリアーコフは、この点と関連して、こういつている。「(列強の対植民地との) 不等価交換は次の点に存する。すなわち、植民地に対する独占的支配は、通常本国において販売される植民地生産物の価格はこれをその価値以下に引き下げるが、植民地において販売される本国生産物の価格はこれを価値以上に吊り上げるとい

うことこれである」(セレブリーヤコフ、前掲書 153~154 頁)。これによれば輸出商品の価格は、その価値を越え、輸入商品価格はその価値を下回り、しかも、この両者が相殺し合えば、「列強」においては、総価額=総価値である。だから、岡橋教授もいわれるように、「すべての商品の価格総額における騰貴は、このような不等価交換、植民地収奪からは決して解明されうるものではない」ということになる(岡橋保バンキング掲載論文、23 頁)。しかし、アメリカの現実には、総価額は、総価値を越えているものと推定可能なのである。

## 4

総価格=総価値という命題は、周知のようにマルクス「資本論」での価値から生産価格への転形問題において提起されたものである。マルクスの「資本論」から関連する箇所を一つ引用すれば、①

「諸商品の総価値は総剰余価値を規制し、しかも、総剰余価値は平均利潤、したがって一般的利潤率の高さを規制する——一般法則として、または諸動揺を支配するものとして——のであるから、価値法則は生産価格を調整するのである」

マルクスが、価値体系から生産価格体系への転形手続において形式的に不十分な部分を残したために、この不備を補うための種々の試みなされてきたのである。その際における数学的な手続きを完結させるために、総価値=総生産価格、あるいは総剰余価値=総利潤を想定する方程式がつけ加えられてきた。そして、このような想定は、上述の引用からもうかがい知ることのできるマルクスの意図に完全に即応したものであるとみなされてきたのである。いまここで、われわれは、この転形問題、特にその形式的な処理にまつわる問題をとり扱うつもりはない。ただ、一ついっておきたいことは、転形を形式的な面において完結させるために設定される諸条件が、どのような経済的な意味をもちうるのかという点が、必ずしも明きらかにされていないということである。「価値法則は生産価格を調整する」という考え方を、総価値=総生産価格というテーゼにおいて集約しようとする試みが現われるにいたったことについては、マルクスそのものにも責任がある(というよりは、マルクスが「資本論」を自らの手で書き上げることができなかったことにといた方が、よいであろうが)。それにしても、総価値=総生産価格というテーゼが、いったいどれ程の経済的意味をもちうるのか、特にそれが現実の分析において、それを欠脱している視角をもってするより以上の本質的な接近を可能にするという根拠は、どのようなところに求められるというのであろうか？われわれがその代表的な

ものとして参照したセブリーヤコフが、総価額＝総価値を分析の根底にすえたからといって、独占段階の物価運動の究明において、どのような積極的な面を開拓しえたというのであろうか（セブリーヤコフの場合、そのいうところの総価額が、市場価格なのか、生産価格なのかははっきりしない。もし前者であるとすれば、いよいよもってその意味するところが不明確になるばかりではなく、論理的な正当性を欠いていると非難されなければならない）。

われわれからすれば、総価値＝総価額というテーゼのなかに、現実を押しこめるよりも、むしろ次のような現実そのものがきわめて重要であると考え。すなわち、アメリカの現実において、労働生産性が上昇し、われわれがさきにかかげておいた式から判断されるかぎりにおいての単位当り価値が低下傾向にあったにもかかわらず、価格が低落しようとはしないで、むしろわづかながら上昇傾向にあったこと、さらにはそのような背離が、鉄鋼業などの基礎部門において（われわれのいう生産財部門において）大きいように思われること、そしてこのことがまた、物価を総体的に高める一つの主要な動因をなしているという点が、それである。もっと端的ないい方をすれば、技術革新、生産方法の改良にもとづいて、生産費を低下しうる条件が存在しているにもかかわらず、価格を引き下げようとはしない企業の行動、そして、それを支えようとする諸政策の展開、これこそ戦後資本主義の物価問題の焦点というべきものをなしているとともに、さらにこれを究めることによって、戦後資本主義の成長構造により強力な照明を与えることができると考えられる。

このような問題に進む前に、価値法則との関連において、もう一点指摘しておきたいことがある。マルクスにしたがえば、商品の価値は、それに投ぜられた社会的必要労働時間によって規定されるということであった。ここでいう社会的必要労働時間とは、「現存の社会的、標準的な生産条件と労働の熟練及び強度の社会的な平均とをもって、なんらかの使用価値を生産するための労働時間である」と定義されているのは、周知の通りである。しかし、この社会的必要労働時間は、また別の意味を含んでいるといわれている。すなわち、それは、ある特定の財貨に対する特定の欲望を満たすに必要な労働時間という意味である。ここでいう社会的欲望が、有効需要に照応していることはいまでもないことであるから、生産的諸条件を与えられたものとしても、需要水準が決まらなければ、価値は定まらないということになる。したがって、逆にいえば、需要水準を所与とみなした上で始めて、オリジナルな価値規定が適用されるということである。

以上のようなことは、すでに古くから、労働価値説をめぐる「技術説」と「消費説」の対立として、争われてきた。いまわれわれは、この論争に立ち帰り、それを評価しようとするものではない。われわれが問題にしようとするのは、価値によって支配されるという生産価格についてである。生産価格は

$$(c_1p_1 + a_1wp_2)(1+r) = p_1$$

$$(c_2p_2 + a_2wp_2)(1+r) = p_2$$

$w$ は、一労働力の再生産に入りこむ平均消費財（すなわち、実質賃金率）、 $r$ が一般利潤率、 $p_1$ 、 $p_2$ が、生産財、消費財の生産価格である。 $p_1$ 、 $p_2$ は、自由競争段階においては、市場で需給にもとづいて決められるものととらえられるべきである。こうして確定する「市場価格」と費用との差、すなわち利潤が、投下資本に対応して均等に配分されるような力が、自由競争段階において作用すると考えられるべきなのである。②

このような見地をもってすれば、従来の分析方式において、いろいろな問題が発生してくる。「資本論」第3巻において、利潤率の均等化という自由競争段階における資本の論理の展開方式が論ぜられている。そこで、マルクスは、まず、それぞれの有機的構成の相違する五部門を想定する。剰余価値率が同一のものと仮定されているから、各部門の特定利潤率は、当然異なったものとなる。この特定利潤率を平均することによって、算術的な意味での均等利潤率が求められる。この特定利潤率から均等利潤率が引き出される過程については、利潤率の低いところから高い部門に資本が流れることによって、利潤率の高い部門では価格が低下し、利潤率が引き下げられ、逆に利潤率の低位の部門から資本が流出し、価格が上昇し、利潤率が高められることを通して、利潤率の均等化がもたらされるといった説明がなされている。われわれは、利潤率の均等化が、市場における価格をパラメーターとして、資本の部門間の流出入にもとづいて貫いていくということについては、なんらの異議をさしはさもうとするものではない。問題は、価値体系と生産価格体系とを対置させ、そして総価値＝総生産価格という視点から、前者から後者への転形作業をコンシステントな形式をもって完了させ、そのことにもとづいて、生産価格体系は、価値体系にもとづいて質的な面においてだけでなく量的にも規制されるということを示そうとする構想そのものにある。

さらにまた、市場の需給状況から独立して、生産価格が定まり、需給の変動は、ただ市場価格を決定するにすぎないというようなとらえ方は、正当なものではない。自由競争段階においては、生産価格そのものが、市場における需給

関係から離れて決められるとは考えられないからである。マルクスは、「資本論」に先立って、次のようなことをいっている。<sup>③</sup>

「諸商品の市場価格及び市場利潤率は、これらの諸段階（景気の諸段階—引用者）にともなって、あるいはその平均以下にすぎず、あるいはそれ以上にのぼる。この周期全体について観察したならば、諸君は市場価格の一つの背離は、他の背離によってうめ合わされるといふこと、及びその周期を平均すれば諸商品の市場価格はその価値によって規制されることを発見されるであろう」

ここでは、生産価格は、ただ少くとも一つの景気循環の全局面を経過した後、事後的にたしかめることのできる市場価格の趨勢値として位置づけられているにすぎないことになる。さらに、「資本論」においても、同じようなことがいわれている。<sup>④</sup> すなわち

「大なり小なりの一期間の全体を考察すれば、需要と供給とがたえず一致する。といっても、過ぎ去った運動の平均としてのみ、それらの矛盾のたえざる運動としてのみ一致する。かようにして、市場価値から背離する諸市場価格は、その平均数からみれば、市場価値に均等化される。というのは、市場価値からの諸背離はプラス及びマイナスとして止揚されるからである」

たしかに、資本主義は、好況と不況との交替を経過しながら成長してきた。しかし、それぞれの景気循環をとって見ると、好況と不況の強さがいつも相殺し合うような形をとっていたとはいえないのである。したがって、価格の変動様式においても、好況局面の上昇率と不況局面での下落率とがほぼ同一であったというケースの方が、まず少なかったようである。<sup>⑤</sup> このことを問わないとしても、市場価格の変動から独立して、市場価値（したがって生産価格）が資本にとって「実際に重要性をもった」ものとして前もって決められるというようなことはありえないのである。

① K.マルクス；資本論、第3巻、長谷部文雄邦訳（青木書店版）4分冊、270頁。

② マルクスは、利潤率の均等化は、明らかに結果であって、出発点ではありえないといっているが（資本論第3巻、長谷部文雄邦訳4分冊、262頁）、結果とか出発点とかいったとらえ方ではなくて、あくまでも自由競争段階における資本の論理の貫徹様式として理解されるべきである。

③ K.マルクス；賃金、価格、利潤（マルクス・エンゲルス選集11巻上、94頁）。

④ K.マルクス；資本論第3巻、長谷部文雄邦訳4分冊、283～284頁。

⑤ ここに、周知のコンドラチーフ波動のような「長期波動」がかみ合わされようとする。

ところで、さきの生産価格を示す式中における利潤率 ( $r$ ) を、目標利潤率と規定することができるならば、費用が与えられると、企業によって要求される価格が決まることになる。これが、アメリカなどにおいて支配的な管理価格の決定方式である。実証によれば、① 管理価格は、投資に対して要求される目標収益率にもとづいて求められる利潤を、費用にマーク・アップすることによって決められようとしているといわれているからである。このような場合には、この生産価格は「管理され、指令された生産価格」と呼ばれてしかるべきものと思われる。そして、現実の価格（市場価格）は、この管理的な生産価格から背反する。それに応じて実現された利潤率はその目標水準から離れる。②

われわれは、さきに指摘しておいたように、アメリカの卸売価格の趨勢的騰貴現象の始動的な要因は、指令、管理された生産価格が、独占的超過利潤を保証するように高位に設定されていること、特にそれが産業構造の基底部分をなしている資本財部門においていちぢるしいことに求められるべきではないかと考えている。このことは、アメリカ経済ではなによりも、資本財価格の騰貴率が、消費財価格におけるよりも、はるかに大きいものであったという事実、③あるいは投入—産出高分析にもとづく計測によれば、鉄鋼価格の平均を上回る騰貴率の全体の価格上昇に対する直接的な寄与の度合いが大きいものであったということなどのなかに表現されている。セレブリアーコフも言及していたように、基礎的な資本財部門における管理価格の社会的な波及効果が、全体としての価格を高めるべく作用しているとみなされるべきであろう。とすれば、卸売物価指数に反映されている価格の騰貴は、主として、生産価格そのものの上昇を意味するものと理解するべきであろう。そのかぎりにおいては、その言葉の厳密な吟味を省略してかかれば、「管理価格インフレーション」というのは、戦後の経過をよく表現しているといえるであろう。

以上のようなわれわれの考え方に対して、価値論を基礎として、独占資本主義段階の物価の上方弾力性、下方硬直性の根拠について、ユニークな展開を試みようとしている岡橋保教授は、次のように批判されている。④

「一般商品の価格総額の生産価格総額以上への騰貴は、一般商品と貨幣用金との不等価交換の反映にすぎない。この不等価交換はやがて解消され、均衡することは、価値法則の命ずるところである。独占といえども、この価値法則の作用を停止、あるいは排除しうるものではない。むしろ価値法則の支

配に服し、そのわく内で独占は、価値の収奪を実現していくのである」  
ここでは、市場価格の生産価格からの背離は、一時的なものであって、「価値法則」の作用にもとづいて、この背離の解消は必然的なものと見なくてはならないから、「市場価格論的接近方法」をもってしては、物価の上方弾力性・下方硬直性、特に下方硬直性の固定化現象を説明することはできないという見解が表明されている。

われわれは、少くともアメリカを例にとった場合に、その現実のすべてが、市場価格の生産価格からの背離として特徴づけられるとは考えていない。それを問わないとしても、われわれの分析方式をもってしても、市場価格が下落し、管理的な生産価格を下回り、独占体の目標利潤率の実現を阻むような状況が生れる可能性を明きらかにしようと思っている。そして、その可能性が現実化するに当って、貨幣的諸条件が一定の役割を果たすということは、1929～32年の経験から判断しても、十分認められるべきことである。ただ、そのようなプロセスが、一般商品と金との間の不等価交換の解消過程としてとらえられてよいかどうかについては、そしてそれをもって「価値法則」の貫徹として理解すべきかどうかについては、なお多くの説明を求めた上で、吟味しなければならぬことがらであろう。

われわれに対するこのような批判的な角度から、岡橋教授はすすんで今日の物価の下方硬直性を説明するための積極的な見解を提示している。

「……ウランとの結合生産によって金の価値下落が顕著になってきた。資本主義の停滞性は、その増大する生産性を商品の価値低下要因として作用することをばんでいる。このため金価値の低下がかえって一般商品の価格騰貴に反映する。この価値尺度機能の変化は、一般商品の価格に一樣に作用し、その騰貴を固定化させる。この物価騰貴は等価交換のもとにおいても起こりうるから、反落の契機を含まない」

このような現実把握を、その根本的なところにおいて究めうるだけの力をもってはいないが、若干の不明な点をかかげておくことにしよう。

第一に、資本主義の停滞性は、その増大する生産性を価値低下要因として作用するのを阻止するとあるが、これはいったいどのようなことを意味されているのであろうか。自由競争段階であろうと独占段階であろうと、いずれにせよ停滞そのものが、生産性の増大をして価値低下に結合せしめないというのであろうか？そのようなことは、歴史の経験からしてありえないことである。とすれば、結局、それは、独占体の行動による価格の構造的硬直化に照応するとい

うことになるのではなからうか？

第二点 価格の下方硬直性の固定化、上位弾力性、特に上位弾力性をもたらしているのは、教授の場合にあっても、金の価値低下のみによるものではない。上記第一点のわれわれの理解の仕方が正当であれば、独占体の行動もその責任を負わなくてはならないことになる。そして一般商品側においては、労働生産性の増大が価値低下をもたらさないにもかかわらず、金の側では、そのような状況が現われているということは、まさにその解消が時間の経過とともに迫られるといわれている「不等価交換」現象とはいえないのであろうか？

第三点、金の価値低落が、今日の物価騰貴にどれだけ反映しているかについては、教授もいっているように、実証にもとづいてたしかめられるのを待つ以外にはないが、独占体の作用はともかくとして、それ以外の事情はまったく考えられないのであろうか？われわれが強調してきたところの通貨収縮の下方硬直性を高めた性格づけられている管理通貨体制によって支えられた財政支出、さらには消費者信用の逡増をともなった消費支出、これらによって誘発されている投資支出などの需要条件は、どう位置づけられているのであろうか？換言すれば、独占体の行動様式を与えられたものとして、金の価値の低落が発生しないかぎり、価格の下方硬直性の固定化現象は現われないといわれるのであろうか？そしてまた、現実的な問題として、この固定化を絶対的なものと見ておられるのであろうか？

① R. F. Lanzillotti, "Pricing Objectives of Large Company," *American Economic Review*, Dec., 1958. ならびに、A. D. H. Kaplan, J. B. Dirlam, R. F. Lanzillotti; *Pricing in Big Business, A Case Study*, 1958.

② 現実には、多くの場合しばしばそうであつていわれている。この点の理由については、R. F. Lanzillotti; *Ibid.*

③ クツネットの実証を引用させてもらうと、アメリカでは、次のようになっている。

	消費財	資本財	資本財/消費財	左の上昇率
1869-1878	69.8	54.0	77.4	
1879-1888	55.9	46.9	83.9	8.4
1889-1898	49.0	41.4	84.5	0.7
1899-1908	53.2	48.4	91.0	7.7
1909-1918	71.2	64.3	90.4	△0.7
1919-1928	102.5	101.1	98.6	9.1
1929-1938	82.8	92.6	111.8	13.4
1939-1948	109.8	128.3	116.8	4.5
1949-1953	139.4	172.3	123.6	5.8

(1929年基準、資本財については、粗固定資本形成のデフレーター). S. Kuznets ; *Supplement to Summary Volume of Capital Formation and Financing. Report of the President.* なお商務省による推計においても、1949年から1959年にかけて、この相対価格比率が、13.3%上昇している。

日本の戦後の経過についても、同じようなことがいえる。昭和30年以降の状況は、次に示すようなものとなっている。

	消費財	資本財	資本財/消費財	左の上昇率
昭和30年	101.8	96.1	94.4	5.9
31年	98.6	98.7	100.0	5.7
32年	99.6	105.3	105.7	4.4
33年	95.6	105.5	110.4	0.5
34年	94.9	105.2	110.9	0.6
35年	95.5	106.6	111.6	2.2
36年	94.7	108.0	114.0	0.9
37年	93.5	107.5	115.0	5.5
38年	85.9	104.2	121.3	

(経済企画庁「週間物価動向」による)。

- ④ 岡橋保「現代物価論の問題点」(金融学会報告、XX集) 67頁。